

# 一人配置の養護教諭の自己教育力と職務上困難感との関連<sup>1), 2)</sup>

石田有紀\*・園田直子\*\*

## Relationship between Self-education Ability in Solitary School Nurse Arrangements and Job Difficulties

Yuki ISHIDA\* and Naoko SONODA\*\*

The present research investigated difficulties in the arrangement of school nurses working alone and how this relates to self-education ability and job difficulties. School nurses who work in elementary, junior high, and high schools of A Prefecture were investigated, and a questionnaire survey was conducted on the feelings of job difficulty and self-education ability. In the results, difficulties were identified for the following four factors: F(d)1 “responding to students and their parents,” F(d)2 “publicity campaign,” F(d)3 “cooperation in environmental health activities,” and F(d)4 “office work”. Significantly higher values were observed for F(d)1 compared with environments where there were more than one school nurse. The difficulties found in solitary nurse arrangements included interpersonal duties.

Self-education ability was identified for the following three factors: F(se)1 “improvement effort,” F(se)2 “attention to oneself and others,” and F(se)3 “self-affirmation”. According to subordinate factors, a negative correlation was observed between the F(se)1 self-education ability and the F(d)1, F(d)2, and F(d)3 difficulty factors. It can be assumed that nurses’ efforts to improve themselves could reduce these difficulties.

**key words:** school nurses, solitary nurse arrangement, self-education ability, difficulties

### 問 題

専門職者が働く際、その専門職が職場に一人のみの配置である場合が少なくない。教育現場では一人配置の典型例として、小・中・高等学校に配置されている養護教諭があげられる。養護教諭は、小・中学校においては児童・生徒数に応じて、複数配置されているが、保健室利用状況に関する調査報告書（日本学校保健会、2013a）によると養護教諭の複数配置率は12.1%と依然として低値である。養護教諭

の役割として、保健に関する専門性と保健室の機能を最大限に活かして、心の健康問題も含めた健康の保持増進を実践できる資質を向上していくことが提唱されている（文部科学省、1997）。さらに養護教諭が学校の中核となり、学校内外の関係者と連携・協力を図りつつ学校経営をすることが望ましいと提唱されており（文部科学省、2008）、近年の健康問題の状況変化に対応するための重要な役割を担っている。

養護教諭に限らず一人配置の専門職者は、専門技

<sup>1)</sup> 本研究は久留米大学御井学舎倫理委員会の承認を受けて実施された。

<sup>2)</sup> 本研究にご協力くださいました A 県内の小学校・中学校・高等学校に勤務されている養護教諭の皆様へ深く感謝いたします。

\* 久留米大学大学院心理学研究科

Graduate School of Psychology, Kurume University, 1635 Mii-machi, Kurume-shi, Fukuoka 839-8502, Japan

\*\* 久留米大学文学部心理学科

Department of Psychology, Faculty of Literature, Kurume University, 1635 Mii-machi, Kurume-shi, Fukuoka 839-8502, Japan

術を要求されることが多いにもかかわらず、上司や同僚からのサポートが得にくいことが抑うつ症状を高める要因であることが明らかになっている（岡田・室谷・蒲原・花澤・志渡，2009）。上司からのサポートが得にくい理由として、専門職者の役割はその他の者には代替不能であり、職場内に同じ職種の者がいないことが指摘されている（武田・朝倉・岡田，2010）。このように一人配置の専門職者は、同じ専門職者ではない上司を役割モデルとして参照することは困難であると推測される。

このように養護教諭においても、児童生徒の健康課題が多様化している状況下（日本学校保健会，2013b）、職務に困難を抱えながら日々の業務を遂行していると推測される。

養護教諭がどのような職務上の困難を抱えているかについて調査した先行研究では、経験の浅い養護教諭の支援体制を整えることを目的に、困難を感じる項目について明らかにしている（中下・高橋・佐光，2010）。しかし、調査対象が経験の浅い養護教諭（新規採用および5年経験者）とスクールヘルスリーダーに限られていることから、養護教諭全体の困難感を反映しているとは言えない。また、養護教諭が一人配置の場合では、役割モデルが存在する複数配置の場合と比較すると、困難と感ずる項目や程度に差があることが予測される。

一人配置の養護教諭が、困難感を抱くことなく職務を遂行するためには、自分ひとりで専門職としての資質を向上させていく必要がある。自身の資質を向上させるために自己研鑽の重要性を認識し、実践できる能力のことを自己教育力という。小山・河野・赤木(1995)は自己教育を「ある価値や目標に向かって、自己の内部で葛藤を繰り返しながら自分自身を高めようとする営み」と定義している。さらに、自己教育力を「自己教育へ向かわせる動因的力量」として捉えている。養護教諭の自己教育に関する調査（全国養護教諭連絡協議会，2012）では、「修養時間の確保が難しい」と半数以上が感じており、さらに、保健室利用状況に関する調査報告書（日本学校保健会，2013a）では、健康課題に対する改善点の探求や実践を高めるための研究を積極的に取り組んでいる養護教諭は2割にとどまっていることが指摘されている。

一人配置の専門職者の自己教育力の高さに関連す

る要因を検討した先行研究（平島・伊藤・道志・國井・井手口，2009）では、薬剤師の職務に関する不安感は自己教育力と負の相関が示されている。薬剤師は病床数や取り扱い処方箋数により配置されるため、一人配置である場合もある。このことから養護教諭も同様に自己教育力の高さによって、困難と感ずる程度は変化するのではないだろうか。また、自己教育力の形成に関する先行研究はいくつかあり（工藤：2009，森・清水・石田；2000），久（2011）は、自己教育力は他者との関係によって発達すると述べており、一人配置の専門職者は自己教育力が育ちにくいことが予想される。

以上を踏まえて本研究の目的は、一人配置の養護教諭が抱く職務上困難感を明らかにし、自己教育力の高さと職務上困難感との関連を検討することである。

職務上困難感に影響を与える要因として、武田他(2010)と平島他(2009)の先行研究に基づいて以下の二要因に焦点をあてる。一つ目は、一人配置の専門職者は同じ職種の者がいないため上司を役割モデルとして参照しづらいことから養護教諭の配置数に着目し、一人配置の養護教諭と複数配置の養護教諭が抱える職務上困難感の違いと、自己教育力の高さの違いを検討する。二つ目は、自己教育力の高さの違いによって、職務上困難感の程度に差があるかを検討する。

## 方 法

### 調査期間

平成26年3月～4月。

### 調査対象者

A県内の小中高等学校1291校のうち、校種ごとに学校規模を層とした層化無作為抽出法で選り出した。抽出校数は小学校250校、中学校150校、高等学校100校とした。全体で500校に勤務する養護教諭を対象とし、複数配置校の場合はどちらか一方の養護教諭に回答を依頼した。なお、抽出前に在籍児童生徒数30名以下の学校および特別支援学校は対象から除いた。

### 調査手続き

対象校に勤務する養護教諭に対して、質問紙郵送調査を実施した。調査にあたり、養護教諭の自己教育力に関する調査であること、質問紙の回答は任意

であり拒否しても構わないこと、無記名であることといった研究の趣旨と倫理的な配慮について明記した依頼状と返信用封筒、事前謝礼としてボールペン1本を添えて郵送した。

これらの依頼に対して返送された調査票を、同意が得られたものとして取り扱うことにした。

### 調査内容

質問紙調査の項目は、養護教諭の年齢、勤務する学校種、養護教諭としての採用形態、養護教諭の配置状況、養護教諭としての経験年数、職務上困難感、自己教育力である。それぞれの質問項目における選択肢は以下のとおりである。

1. 年齢 (20歳代: 20-29歳, 30歳代: 30-39歳, 40歳代: 40-49歳, 50歳代: 50-59歳, 60歳代: 60-65歳)
2. 校種 (小学校, 中学校, 高等学校)
3. 採用形態 (正規採用, 期限付き講師)
4. 養護教諭の配置形態 (一人配置, 複数配置)
5. 養護教諭としての経験年数 (実年数を記入)
6. 相談相手

相談相手 (同校の養護教諭, 他校の養護教諭, 保健主事, 担任, 養成校の友人, 学校医, 専門機関) について、職務上困難感29項目のうち相談しているものがあれば、職務上困難感の項目番号を記入するよう依頼した。相談相手の欄に、職務上困難感の項目が1つでも記入されていれば、相談相手がいるとしてカウントした。複数回答可とし、無記入の場合は、相談相手がいないとしてカウントした。

### 7. 職務上困難感: 29項目

中下他 (2010) が調査した養護教諭が抱く職務上

困難と感じる尺度は、新規採用者、5年経験者、スクールヘルスリーダーの三者に対してほぼ同じ内容の質問項目があり、それぞれ39項目、34項目、43項目ずつあった。合計すると116項目であったが、重複する項目および類似する項目、例えば「救急処置の技術が不足している」と「救急処置の仕方」を「救急処置」という項目にまとめると29項目になった。4件法 (1: まったく困難ではない, 2: おおむね困難ではない, 3: 多少困難である, 4: 困難である) で調査した。

### 8. 自己教育能力尺度: 19項目

小林 (1996) が開発した自己教育力尺度。養護教諭の志望学生と現職者を対象に開発された尺度であり、本研究では現職者の尺度を使用した。6件法 (1: 全くそう思わない, 2: そう思わない, 3: あまりそう思わない, 4: 少しそう思う, 5: そう思う, 6: 強くそう思う) で調査した。

## 結 果

### 基本的属性

調査用紙は147件が回収され、回収率は29.4%、そのうち有効回答数は143件、有効回答率は97.3%であった (Table 1)。

養護教諭の配置形態は一人配置が116名、複数配置が30名であった。養護教諭としての平均経験年数は一人配置が21.67±11.15年で、複数配置は18.67±12.18年で、有意差はなかった ( $t(142)=1.286$ )。

### 相談相手

複数配置の養護教諭は同校の養護教諭に相談して

Table 1 基本的属性

		全体	一人配置	複数配置	不明
		N=147	N=116	N=30	1
校種	小学校	73	57	16	
	中学校	42	38	4	
	高等学校	28	18	10	
年齢	20歳代	20	13	7	
	30歳代	22	17	5	
	40歳代	42	34	8	
	50歳代	60	51	9	
	60歳代	2	1	1	
	経験年数	平均値±SD (範囲)	21.04±11.40 (1~41)	21.67±11.15 (1~38)	18.67±12.18 (1~41)

いる割合が一番多く、一人配置の養護教諭は他校の養護教諭に相談している割合が一番多かった。複数配置と比較すると、他校の養護教諭・保健主事・担任に相談している割合はいずれも低かった (Figure 1)。

**職務上困難感因子分析**

職務上困難感 29 項目に関して、主成分解、バリマックス回転による因子分析を行った (Table 2)。固有値の変化の様子などから 4 因子を採用した。次に、探索的因子分析を最尤法プロマックス回転にて行い、因子負荷量が 0.400 未満の 10 項目を除外し、

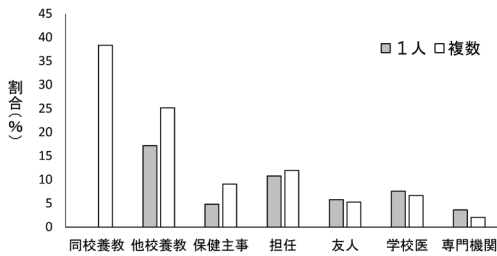


Figure 1 配置別の相談相手の割合

19 項目を採用した。

第 1 因子は「保健室登校児への対応」「家庭への対応」など 7 項目から構成されており、「生徒・保護者への対応」と命名した。第 2 因子は「学校保健の校内での共通理解」「感染症に関する情報提供」など 7 項目から構成されており、「広報活動」と命名した。第 3 因子は「環境衛生活動の連携」「衛生検査の実施」など 3 項目から構成されており、「環境衛生活動のための連携」と命名した。第 4 因子は「実態把握の時間確保」「情報の統計処理」など 2 項目から構成されており、「事務作業」と命名した。

因子間相関は、第 1 因子と第 2 因子、第 2 因子と第 3 因子にそれぞれ中程度の値を示した。信頼性係数を算出したところ、第 1 因子 ( $\alpha=.83$ )、第 2 因子 ( $\alpha=.85$ )、第 3 因子 ( $\alpha=.91$ )、第 4 因子 ( $\alpha=.84$ ) と十分な値が得られた。

**配置別職務上困難感**

職務上困難感の項目を配置別にみると、「心や性等の健康問題のある児童生徒への指導」( $t(141)=3.265, p<.01$ )、「複数来室した時の対応」( $t(142)=$

Table 2 職務上困難感の因子分析結果

項目	F1	F2	F3	F4
5 心や性等の健康問題のある児童生徒への指導	.790	-.237	.135	.033
8 救急処置	.724	.072	-.144	-.074
10 受診が必要かどうかの判断	.658	.215	-.069	-.164
12 保健室登校児への対応	.603	-.010	.030	.061
13 専門家・専門機関との連携	.575	-.060	.079	.102
9 複数来室したときの対応	.566	.072	-.060	.054
4 家庭への対応	.565	-.175	.121	.120
15 健康診断への教員の共通理解	-.207	.755	.050	.026
26 感染症に関する情報提供	.149	.708	-.044	-.098
25 感染症の早期発見	.146	.707	-.061	.053
27 保健室経営に関する教員の共通理解	-.068	.620	.013	-.022
22 学校保健の校内での共通理解	-.258	.600	.121	.152
24 感染症発症時の対応	.343	.564	.028	-.046
14 健康診断実施計画の作成	.098	.459	.127	.160
19 環境衛生活動の連携	.008	.098	.865	-.083
17 衛生検査の実施	.115	-.087	.858	.039
18 環境衛生活動に対する共通理解	-.063	.182	.813	-.065
1 学校保健に関する実態把握のための時間確保	.007	.075	-.059	.873
2 情報の統計処理	.099	.030	-.031	.790
因子間相関	F1	F2	F3	F4
F1	—	.44	.29	.26
F2		—	.54	.24
F3			—	.19
F4				—

3.433,  $p < .01$ ), 「環境衛生活動の連携」( $t(141) = 2.002$ ,  $p < .05$ )において一人配置のほうが有意に高かった。

次に、職務上困難感を抽出された因子別に、一人配置と複数配置を比較した結果 (Figure 2), 「生徒・保護者への対応」( $t(142) = 2.802$ ,  $p < .01$ ) は一人配置のほうが有意に高く, 「環境衛生活動のための連携」( $t(141) = 1.744$ ,  $p < .10$ ) は高い傾向だった。

### 自己教育力因子分析

小林 (1996) が開発した自己教育力尺度は, 就業経験が7~8年の養護教諭を対象に調査した結果,

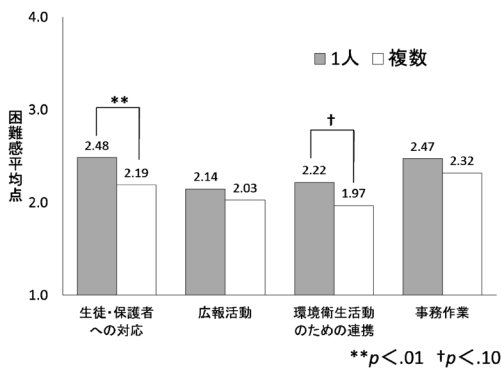


Figure 2 配置別職務上困難感の因子別平均点

作成された尺度である。本研究では, 就業経験の年数は限定していないので, 小林 (1996) が作成した尺度の下位因子とは異なることが推測された。そのため, 自己教育力尺度 19 項目に関して, 主成分分解, バリマックス回転による因子分析を行った (Table 3)。固有値の変化の様子などから 3 因子を採用した。次に, 探索的因子分析を最尤法プロマックス回転にて行い, 因子負荷量が 0.400 未満の 1 項目を除外し, 18 項目を採用した。

第 1 因子は「自分を高めるためのチャレンジ」「好奇心や探究心が旺盛」など 8 項目から構成されており, 小林 (1996) の第 1 因子専門性向上努力・他者交流と同様の結果であった。他者交流も努力の一部として捉え, 「向上努力」と命名した。第 2 因子は「生徒を知ろうと心がけている」「自分の弱さや欠点を直そうと心がけている」など 5 項目から構成されており, 小林 (1996) の第 2 因子自己統制と第 3 因子オープンネスがまとまり, 「自他への配慮」と命名した。第 3 因子は「批判されても腹を立てない」「他人の行っていることがそれほど気にならない」など 5 項目から構成されており, 小林 (1996) の第 4 因子学びの習慣と第 5 因子自己肯定感がまと

Table 3 自己教育力の因子分析結果

項目	F1	F2	F3
19 自分を高める為に何事も勉強と考え, 失敗を恐れずチャレンジしている。	.828	.455	.270
22 何事に対しても好奇心や探究心が旺盛なほうである。	.820	.362	.401
23 大事なことには取り組んでいくほうである。	.784	.516	.186
24 新しいことを学ぶたびに喜びを感じる。	.758	.548	.173
21 新しい知識・技術を吸収しよう心がけている。	.725	.487	.111
18 実践などを創意工夫して, 新しい方法を開拓していこうとしている。	.659	.328	.453
20 同僚とディスカッションや情報交換を行っている。	.560	.272	.279
35 研究会や研究グループに自発的に参加している。	.451	.237	.219
27 生徒の立場になって物事を考え, 生徒を観察し, 生徒を知ろうと心がけている。	.425	.746	.247
28 自分のほうから, 生徒に声をかけるほうである。	.497	.695	.186
25 嫌になるときでも, もう少しだけ頑張ろうとする。	.445	.650	.129
26 自分の弱さや欠点を直そうと心がけている。	.248	.610	.092
29 保護者との連絡を欠かさぬようにしている。	.364	.572	.097
32 自分の考えや行動が批判されても腹を立てない。	.224	.290	.696
33 他人の行っていることがそれほど気にならない。	.087	-.066	.676
34 ありのままの自分を受け入れることができる。	.441	.175	.638
17 ものの見方が柔軟なほうである。	.458	.224	.595
31 他の人に聞く前に自分で調べるほうである。	.261	.258	.412
因子間相関	F1	F2	F3
F1	—	.55	.36
F2		—	.18
F3			—

Table 4 職務上困難感と自己教育力の相関

自己教育力	職務上困難感			
	生徒・保護者対応	広報活動	環境衛生活動のための連携	事務作業
向上努力	-.343**	-.309**	-.262**	-.034
自他への配慮	-.167*	-.115	-.095	-.054
自己肯定	-.166*	-.062	.009	.020

\*\* $p < .01$  \* $p < .05$

まり，“自己肯定”と命名した。因子間相関は，第1因子と第2因子，第3因子それぞれある程度の値を示した。

信頼性係数を算出したところ，第1因子 ( $\alpha = .87$ )，第2因子 ( $\alpha = .79$ )，第3因子 ( $\alpha = .73$ )と十分な値が得られた。

#### 配置別自己教育力

自己教育力の項目を配置別にみると，「大事なことは取り組んでいくほうである」( $t(143) = -2.275$ ,  $p < .05$ )，「嫌になるときでも，もう少しだけ頑張ろうとする」( $t(143) = -2.595$ ,  $p < .05$ )において複数配置のほうが有意に高かった。「研究会や研究グループに自発的に参加している」については，一人配置と複数配置では有意な差はみられなかった ( $t(141) = 0.536$ ,  $n.s.$ ) が，「5: そう思う」と「6: 強く思う」と答えた割合は，一人配置では38.6%，複数配置では48.3%と，複数配置のほうが多かった。

次に，自己教育力を抽出された因子別に，一人配置と複数配置を比較した (Figure 3)。その結果，“向上努力”において複数配置のほうが有意に高い傾向がみられた ( $t(143) = -1.741$ ,  $p < .10$ )。

#### 職務上困難感と自己教育力の関連

職務上困難感と自己教育力の関連性を検討するため，相関係数を求めた (Table 4)。

相関分析の結果，自己教育力の下位因子である“向上努力”は職務上困難感の下位因子である“生徒・保護者への対応”，“広報活動”，“環境衛生活動のための連携”と負の関連を示した。

また，自己教育力の下位因子である“自他への配慮”と“自己肯定”は，職務上困難感の下位因子である“生徒・保護者への対応”と低い負の相関を示した。

#### 自己教育力高低別の職務上困難感

職務上困難感に与える配置形態と自己教育力の影

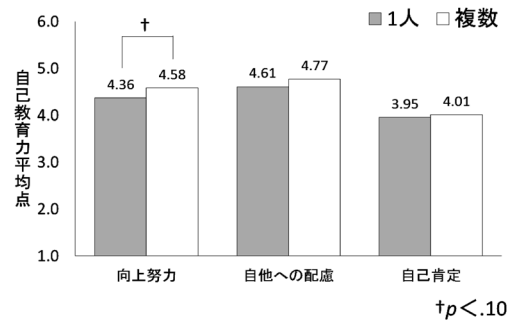


Figure 3 配置別自己教育力の因子平均点

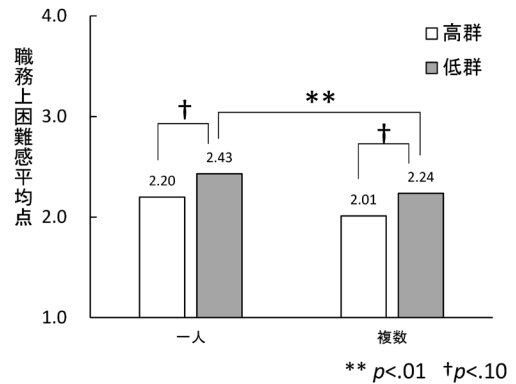


Figure 4 自己教育力高低別の職務上困難感

響を分析するために，分散分析を行った（一人配置：高群  $n = 58$ ・低群  $n = 56$ ，複数配置：高群  $n = 15$ ・低群  $n = 15$ )。その結果 (Figure 4)，配置形態と自己教育力の交互作用に有意差がみられた ( $F(1, 140) = 6.04$ ,  $p < .05$ )。次に単純主効果の検定を行った結果，自己教育力が低い群において，配置形態の単純主効果が有意であった ( $F(1, 140) = 14.55$ ,  $p < .01$ )。自己教育力の単純主効果は，一人配置 ( $F(1, 140) = 3.15$ ,  $p < .10$ )と複数配置 ( $F(1, 140) = 2.89$ ,  $p < .10$ )において有意傾向であった。

## 考 察

### 一人配置の養護教諭が抱く職務上困難感

養護教諭が抱える職務上困難感とは、因子分析の結果から4つの因子19項目で構成されていることが明らかになった。職務上困難感4因子のうち一人配置の養護教諭が複数配置の養護教諭と比較して有意に高かったのは、“生徒・保護者への対応”であったことから、一人配置の養護教諭が抱く職務上困難は、養護教諭自身に裁量がある“広報活動”や“事務作業”ではなく、対人の職務であることが示唆された。“生徒・保護者への対応”は単なる対人の職務ではなく、心や性等の健康問題や救急処置を含んでおり、養護教諭の専門性に関わる因子である。一人配置では単に学校内に養護教諭が一人しかいないというマンパワーの課題だけでなく、専門的分野における同職種の相談相手が職場にいないことが影響していると考えられる。アメリカの学校では、school nurse 以外に准看護師、保健助手、スクールカウンセラー、学校心理士、学校ソーシャルワーカーなどが配置されており、専門職が役割分担をして職務を遂行している (Committee on School Health, 2001)。日本の学校では、アメリカほど専門分化しておらず、養護教諭一人に多くの役割を担う必要があるため、職務上困難感が高いと推測される。

また、一人配置の養護教諭の相談相手として最も割合が高かったのが、他校の養護教諭であり、保健主事や担任への相談は複数配置に比べて低かった。保健主事は養護教諭が兼務できることから、相談相手としての割合が低い結果となったと考えられる。一人配置の養護教諭は複数配置の養護教諭に比べて、他者に相談している割合が低いことから、一人配置の養護教諭は一人で考えて判断している傾向があるといえる。

先行研究より、一人配置の専門職が外部研修に参加し同職種に相談することは、課題解決の一助となっている (石田・小路・妹川, 2014)。しかし、その一方で他学校の養護教諭がどのような判断をしているのか見る機会がないため、現場での判断に困難を抱いているとの指摘がある (石井・泊・西田, 2010)。これらのことから、他学校の養護教諭との相談場所として、年間通して数多く実施されている現任教育の場を活用していくことが推奨される。

保健室利用状況に関する調査報告書 (日本学校保健会, 2013a) では、心身の健康問題で継続支援した児童生徒は全校種で71.0%、高等学校においては91.2%と継続支援の実施率の高さが報告されている。本研究では「心や性等の健康問題のある児童生徒への指導」や「複数来室したときの対応」において、一人配置の養護教諭は複数配置の養護教諭よりも困難感を抱いていた。一人配置の養護教諭は、すぐに相談できる同職種がいないため、一人で判断し対応する能力が求められる。基本的属性をみると、複数配置は20歳代と40歳代、50歳代が多かったことから、役割モデルとなる経験豊富な養護教諭と経験の浅い養護教諭をペアで配置し、将来の一人配置に備えて訓練ができる配置となっている可能性が示された。しかし、本研究では複数配置の場合は、どちらか一方の養護教諭に回答を依頼しており、ペアとなる養護教諭に関する情報がないことが課題として残された。

### 自己教育力の高さと職務上困難感との関連

「研究会や研究グループに自発的に参加している」について「5: そう思う」と「6: 強くそう思う」と答えた割合は、複数配置のほうが多かった。石川・錦戸 (2014) は、研究や学会発表をしている人が、そうでない人よりも対応が困難なケースへの個別相談対応に困難を感じていなかった調査結果から、実践現場と大学等との協働した研究活動を推奨している。このことから、本研究で複数配置の養護教諭のほうが一人配置よりも職務上困難感が低かった要因として、研究会への参加の高さが影響していると考えられる。しかし、一人配置の養護教諭の場合、平日昼間の研修や研究会への参加は保健室を不在にすることを意味している。そのため、研究会に参加したくても参加できない状況におかれていることが推測され、解釈には留意が必要である。石川他 (2014) は、実践活動の参考になるような関連雑誌を講読するという学習環境が困難感の低減につながると示唆していることから、自己研鑽の内容を職場外で実施されるものと、職場内でできることを職場環境に応じて調整していく必要がある。

自己教育力と職務上困難感との間に負の相関関係があったこと、一人配置の養護教諭において自己教育力が高い群は低い群と比較して職務上困難感が有意に低かったことから、自己教育力の高さと職務

上困難感の高さは関連していることが明らかになった。自己教育力の下位因子の中で“向上努力”は、“事務作業”以外の職務上困難感と負の相関がみられており、自己を高めるための努力が職務上困難感を低減させていると推測される。ただし、相関分析では因果関係は表していないので、職務上困難感が高い状況では向上努力ができにくいと解釈することもできる。さらに、職務上困難感や自己教育力に影響を与える別の変数の存在の可能性、例えば、養護教諭の能力や意欲についても今後、検討の必要がある。一人配置の養護教諭は、この“向上努力”が複数配置の養護教諭と比較して、有意に低かったことが職務上困難感を高める要因であることが示唆された。

以上のことから、養護教諭が抱える職務上困難感には、4つの因子で構成されており、自己教育力の高さと職務上困難感の高さは関連していることが明らかになった。一人配置の養護教諭は、対人の職務に関して困難感が高く、その理由として他者に相談する割合が低く、一人で判断していることが影響していることが示唆された。

また、自己教育力は3つの因子で構成されており、第1因子の“向上努力”が職務上困難感を低減させる要因であることが明らかになった。今後は“向上努力”を高める要因を検討する必要がある。

なお、本研究では質問紙の回収率が3割程度と低かったため、その結果を広く一般化するには限界がある。しかし、回答者の配置形態の割合をみると、日本学校保健会の調査結果とほぼ同様の割合であることから、養護教諭の実態をある程度表していると考えられる。

## 引用文献

- Committee on School Health 2001 The Role of the School Nurse in Providing School Health Services. *American Academy of Pediatrics*, **108**, 1231-1232.
- 平島 豊・伊藤満梨加・道志 勝・國井みどり・井手口直子 2009 新人薬剤師の不安の構造と自己教育力との関係 *薬学雑誌*, **129**, 549-556.
- 久 洋子 2011 実習における「自己課題」に関わる指

導方法の探究(1):「自己教育力」育成の観点からのアプローチ *教育学論究*, **3**, 63-69.

- 石田有紀・小路ますみ・妹川 笑 2014 A企業におけるメンタルヘルス対策に係る産業保健師の活動と課題 第45回日本看護学会論文集ヘルスプロモーション, 207-210.
- 石井康子・泊 祐子・西田倫子 2010 養護実習における養護教諭の指導の現状と教育上の課題 岐阜県立看護大学紀要, **10**(2), 3-9.
- 石川真子・錦戸典子 2014 新人期の産業看護職における職場のメンタルヘルス活動の実施状況、困難感、および知識・技術の保有感 *産業衛生学雑誌*, **56**, 1-15.
- 小林冽子 1996 養護教諭の職能成長に関する研究: 志望学生と現職者の自己教育の能力と他者による支援についての検討 *学校保健研究*, **38**, 346-359.
- 工藤一子 2009 看護職者の自己教育と看護実践の関連: A県の11病院における質問紙調査から *日本看護管理学会誌*, **13**, 76-83.
- 文部科学省 1997 保健体育審議会答申(抄)
- 文部科学省 2008 中央教育審議会答申(概要)
- 森 敏昭・清水益治・石田 潤 2000 大学生の自己教育力に関する発達の研究: 回想的質問紙法による分析 *広島大学教育学部紀要*, **49**, 7-14.
- 中下富子・高橋英子・佐光恵子 2010 経験の浅い養護教諭が抱く職務上の困難感と課題: A県スクールヘルスリーダー事業にかかわる調査結果から *埼玉大学紀要教育学部*, **59**, 79-94.
- 日本学校保健会 2013a 保健室利用状況に関する調査報告書: 平成23年度調査結果
- 日本学校保健会 2013b 学校保健の課題とその対応: 養護教諭の職務等に関する調査結果から
- 岡田栄作・室谷健太・蒲原 龍・花澤佳代・志渡晃一 2009 精神保健福祉士の抑うつ症状とその関連要因 *社会医学研究*, **27**, 17-24.
- 小山悦司・河野昌晴・赤木恒雄 1995 教師の自己教育力に関する調査研究: 自己教育力の構造的把握と経年的推移 *岡山理科大学紀要*, **30B**, 151-162.
- 武田 文・朝倉隆司・岡田加奈子 2010 養護教諭における仕事満足感の関連要因: 職業ストレス・ソーシャルサポート・自尊心に関する検討 *民族衛生*, **76**, 253-263.
- 全国養護教諭連絡協議会 2012 養護教諭の職務に関する調査報告書

(受稿: 2015.5.13; 受理: 2016.2.29)